

マニュアルの修正の視点、検討事項

- 阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、震災発生時の都市機能の回復や生活再建を迅速に行うため、平成9年に「都市復興マニュアル」、平成10年に「生活復興マニュアル」を策定
- 平成15年3月に、両マニュアルを、都民向けの「震災復興プロセス編」と行政担当者向けの「復興施策編」に再編
- 平成28年3月に、東日本大震災以降の法令改正等を踏まえて修正するなど、継続的に修正

【参考：区市町村震災復興標準マニュアル】
区市町村における、復興に向けた標準的な活動指針
(平成21年3月策定、平成29年3月修正)

☆ 24自治体が策定（平成30年6月時点）

検討の視点

- 熊本地震以降の教訓を踏まえた対応
- 平成30年7月豪雨、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震での今後の復興過程における動向も加味
- 検討にあたり東京の地域特性を考慮
- 東日本大震災以降の継続的な課題を改善

今後のスケジュール（予定）

	30年度					31年度		
	11月	12月	1月～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
復興検討委員会 (都庁等)	●11月8日 幹事会 マニュアル修正の方向性を検討	作業部会にて検討				●10月 幹事会 素案のとりまとめ	●3月 幹事会 修正版マニュアル とりまとめ	
復興検討会議 (有識者)		●12月3日 修正の方向性への 意見・助言の聴取	必要に応じて、検討会議委員 との個別協議及び報告			●10月 素案への 意見・助言の聴取	●2月 修正案への 意見・助言の聴取	